

令和元年度

豊川市一般会計決算の概要



©いなりん

令和2年10月

目次

1. 一般会計決算の概要	1
2. 歳入決算の特徴	2
3. 歳出決算の特徴	5
4. 決算からみる台所事業	10
・ 預金の状況	
・ 借金の状況	
・ 健康診断の状況	

(作成にあたり)



本誌は、市民の皆さんへ豊川市の一般会計決算の状況をお知らせするものです。

決算を始めとする財政状況の内容は、年々、専門性を増し、さらに複雑化しております。

そこで、市民の皆さんにより理解していただくため、多くの情報の中から市民の皆さんが必要とするものを選択し、分かり易く情報提供を行ってまいります。また、市民の皆さんにとって、最も身近な一般会計決算を対象としました。

なお、特別会計や企業会計を始め、本誌に掲載する以外の情報についてお知りになりたい方は、決算書を始め主要施策の成果報告書の補助資料などの閲覧を行っておりますので、ご希望の方は、市役所総務部財政課までお申し出ください。

【注記】

対前年度比については、主要施策の成果報告書にあわせるため、千円単位の比較をしています。

1. 一般会計決算の概要

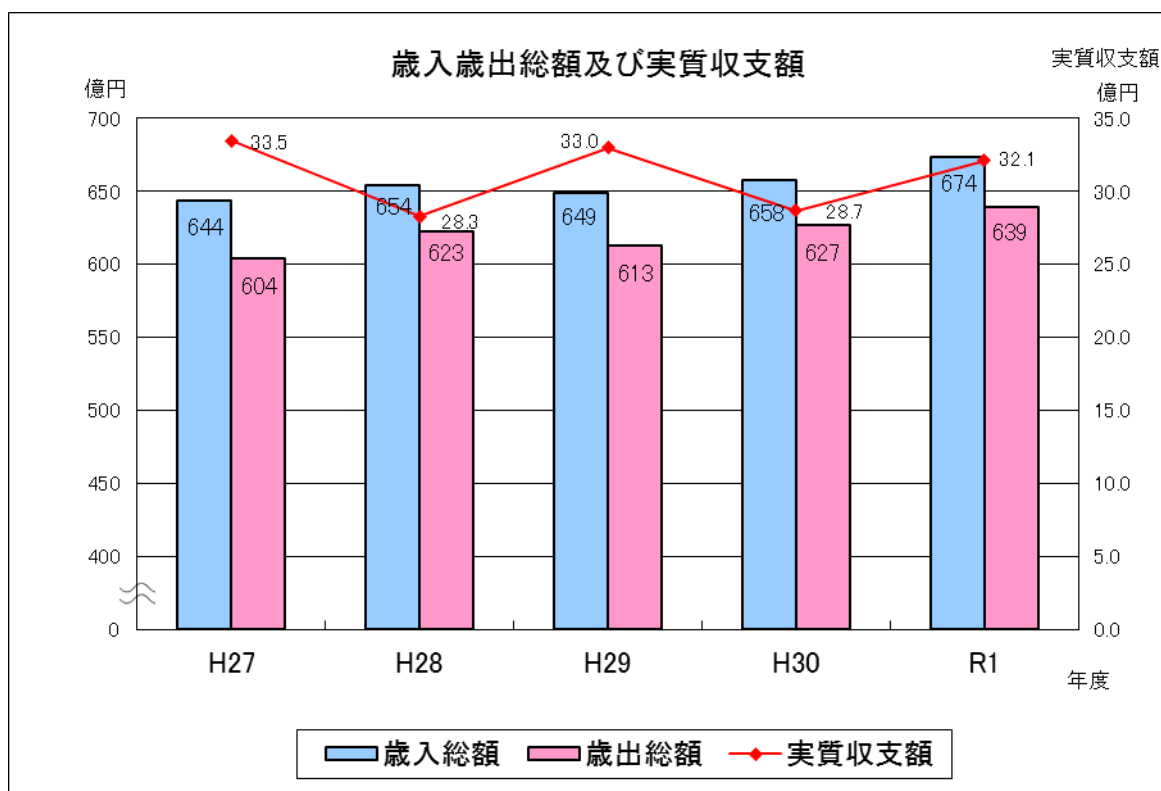
決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回りました。

歳入総額は、674億2,569万円、対前年度16億4,929万円・2.5%の増加。
歳出総額は、639億2,777万円、対前年度12億11万円・1.9%の増加。

実質収支は、32億781万円の黒字となりました。

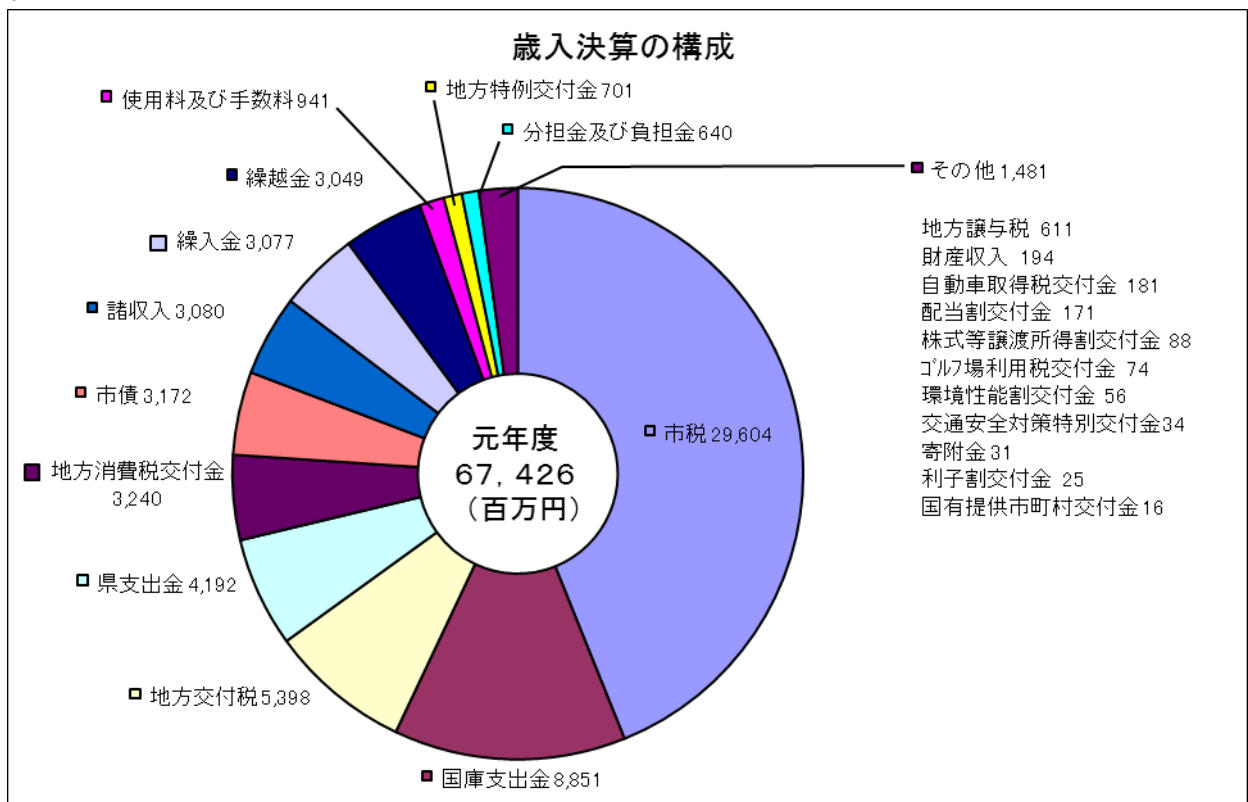
実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに、この額から翌年度(令和2年度)に繰り越す事業の必要とする財源を差し引いた額となります。

その結果、実質収支額は32億781万円となりました。この実質収支額は、令和2年度予算では前年度繰越金として収入し、事業の財源として使用することができます。本市では、その額の2分の1に相当する額の16億1,000万円を財政調整基金に積み立てます。



2. 歳入決算の特徴

歳入決算の構成



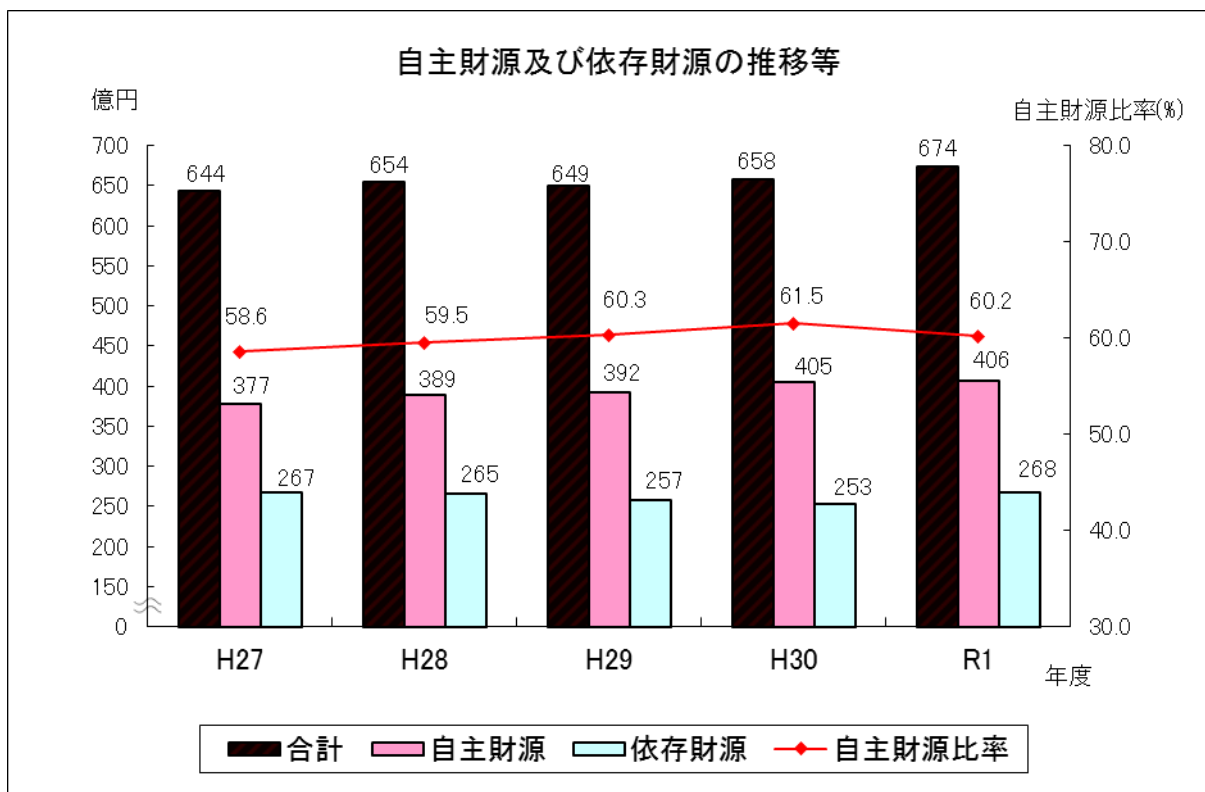
自主財源の構成比は、歳入全体の60.2%となりました。

歳入の区分として、自主財源と依存財源があります。

自主財源は、市が自ら徴収又は収納することができる財源で、その多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであることから、できる限り自主財源の確保に努めるべきといえます。

本市の場合、歳入総額の60.2%を占めています。これは、平成30年度決算と比べて、1.3ポイント下降しています。また、ピーク時の平成19年度決算と比べると12.2ポイントの差があります。自主財源の代表的なものは市税であり、歳入総額の43.9%を占めています。

一方、依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、歳入総額の39.8%を占めています。これは、平成30年度決算と比べて、1.3ポイント上昇しています。依存財源の代表的なものは国庫支出金で歳入総額の13.2%、地方交付税で同8.0%となっています。



市税収入の構成比は、40%台前半となりました。

市税は、市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び都市計画税の7税から構成しています。

令和元年度決算額は、296億422万円で、歳入総額の43.9%を占めています。平成30年度決算では、292億5,899万円で、歳入総額の44.5%を占めていたもので、構成比においては0.6ポイント下降したものの、金額にして3億4,523万円増加しました。

主な増加要因は、固定資産税収入が131億5,849万円で、対前年度2億3,247万円・1.8%増加したことによるものです。

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A-B)
	決 算 額(百万円)		決 算 額(百万円)		
	A	対前年度比(%)	B	対前年度比(%)	
市 民 税	12,472	0.3	12,433	1.3	39
個 人	10,796	1.9	10,597	0.9	199
法 人	1,676	△8.7	1,836	3.5	△160
固定資産税	13,159	1.8	12,926	△1.1	233
軽自動車税	494	4.7	472	4.6	22
市たばこ税	1,152	0.8	1,144	△1.4	8
特別土地保有税	12	191.8	4	△40.0	8
入 湯 税	44	△1.4	44	△3.6	0
都市計画税	2,271	1.6	2,236	△1.5	35
合 計	29,604	1.2	29,259	△0.1	345

主な歳入の増減費目

(1) 分担金及び負担金

市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。

決算額は、6億3,951万円、対前年度3億5,374万円・35.6%の減少となっています。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所負担金の減などによるものです。

(2) 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金が交付されるものです。また、令和元年度は、幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、初年度に要する経費について地方負担分を措置するため、子ども・子育て支援臨時交付金(皆増)が交付されました。

この結果、決算額は、7億113万円、対前年度5億699万円・261.1%の増加となっています。

(3) 国庫支出金

国が、地方公共団体の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するものです。

決算額は、88億5,085万円、対前年度7億629万円・8.7%の増加となっています。これは、保育所等整備交付金の増などによるものです。

(4) 繰入金

特別会計への繰出金の過年度清算金や財政調整基金などからの繰入金を受け入れています。

決算額は、30億7,742万円、対前年度16億7,609万円・119.6%の増加となっています。これは財政調整基金の取り崩しにより繰入金が増加したことなどによるものです。

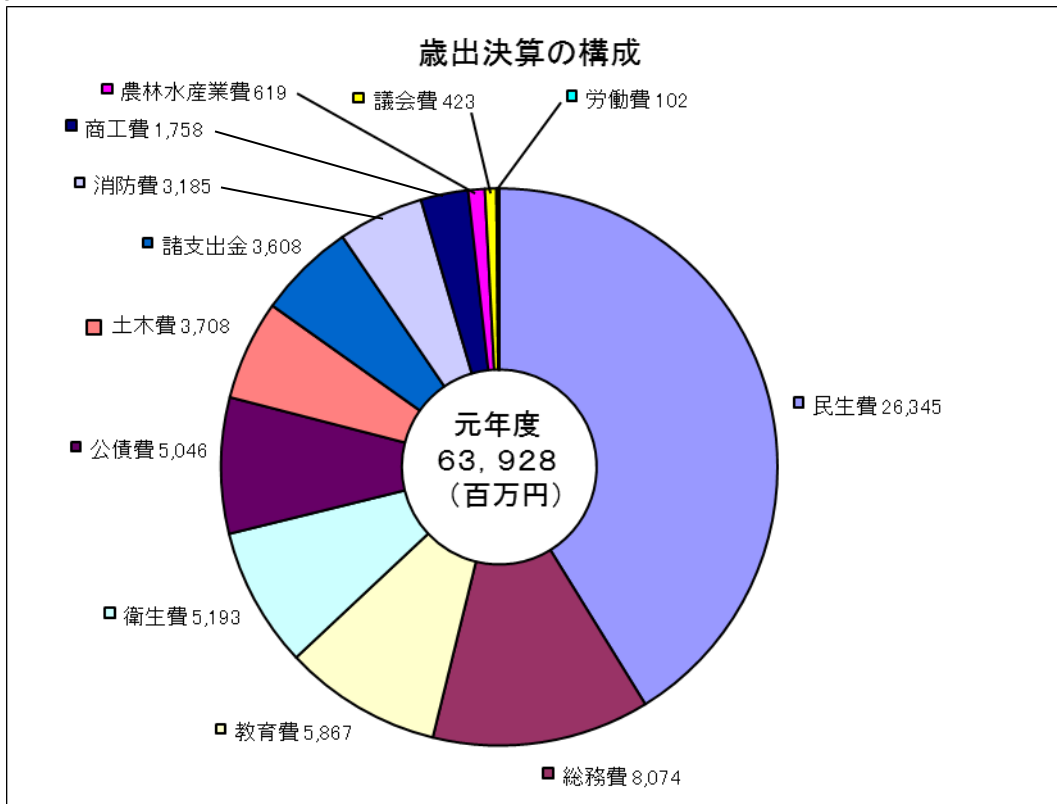
(5) 市債

地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいいます。

決算額は、31億7,240万円、対前年度2億3,620万円・8.0%の増加となっています。これは防災センターの整備事業や保育園の統合事業の増などによるものです。

3. 歳出決算の特徴

歳出決算の構成



主な歳出の増減費目

(1) 総務費

80億7,442万円、対前年度3億5,670万円・4.2%の減少。これは、小坂井支所費で、庁舎管理費の増などにより対前年度1億4,521万円増加、賦課費で、固定資産税土地評価・鑑定事務費の増などにより対前年度1億747万円増加したものの、財産管理費で、財政調整基金積立金の減などにより対前年度2億5,486万円減少、文化振興費で、文化施設整備基金積立金の減などにより対前年度3億2,885万円減少したことなどによるものです。

(2) 民生費

263億4,484万円、対前年度5億775万円・2.0%の増加。これは、介護保険事業費で、介護保険者統合事業拠出金の皆減などにより対前年度9億6,732万円減少したものの、児童福祉総務費で、民間保育所建設費補助金の増などにより対前年度8億7,637万円増加、公立保育所費で、大木・一宮西部保育園統合事業費の増などにより対前年度5億7,283万円増加したことなどによるものです。

(3) 土木費

37億816万円、対前年度13億1,765万円・26.2%の減少。これは、土地区画整

理費で、豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金の増などにより対前年度1億4,810万円増加したものの、下水道費で、公共下水道事業特別会計繰出金の皆減により対前年度9億8,385万円皆減、公園費で、スポーツ公園整備事業費の皆減などにより対前年度2億1,899万円減少したことなどによるものです。

(4) 消防費

31億8,529万円、対前年度5億5,108万円・20.9%の増加。これは、非常備消防費で、分団詰所整備事業費の減などにより対前年度2,792万円減少、消防施設費で、消防車両等購入費の減などにより対前年度3,378万円減少したものの、防災費で、防災センター整備事業費の増などにより対前年度5億8,357万円増加したことなどによるものです。

(5) 諸支出金

36億762万円、対前年度22億6,696万円・169.1%の増加。これは、下水道事業会計繰出金で対前年度8億2,307万円の皆増、普通財産取得費で、建物取得費の皆増などにより対前年度14億1,470万円皆増したことなどによるものです。

主要施策の紹介

『Smile・笑顔』 「子育てするなら豊川市」といわれるまちをつくれます

- ① 身内の支援が受けられない妊産婦が、家事支援等のヘルパーを利用する際に利用額の半額程度を補助するとともに、出産直後の心身のケアや育児サポートに要する費用の一部を負担することで、母親の負担を軽減し、安定した子育てを支援
- ② 妊娠届を基に、妊娠期から支援が必要と思われる妊婦へ寄り添いながら、関係機関との連携を含めた支援を実施し、妊娠出産期の母子支援事業を充実
- ③ 私立幼稚園運営費補助や民間保育所の新設・改築等に対する建設費補助を実施するとともに、3歳未満児をはじめとした児童の受入れ体制についても拡大するなど、市域全体で子育て支援を推進
- ④ 小学6年生までの受入れ体制を整備することを目標に、児童クラブを増設
- ⑤ 個別配慮が必要な児童を対象とする加配保育を実施し、保育を充実
- ⑥ 育児休業明けの保護者が、年度途中でも安心して職場復帰できるように保育所への年度途中入所予約枠を拡充し、保育を充実
- ⑦ 病気の回復期だけでなく、病気中の児童も預けることができるよう病児・病後児保育を充実
- ⑧ 子どもたちが、安全で安心な環境の中で学校生活が送れるようにするため、全小中学校の普通教室への空調設備の設置を令和元年の夏までに完了させるとともに、トイレの洋式化を実施
- ⑨ 英語教育を充実し、国際社会で通用する人材を育てるため、イングリッシュ・デイキャンプを実施するとともに、英語指導助手を2名増員
- ⑩ 小学校2校で試験的に可動式コンピュータの導入を行うとともに、ICT教育支援員を

配置し、ICT教育環境を整備

- ⑪ リレーマラソンへのゲストランナーの招聘など、参加者及び観客数の多いスポーツイベントの開催を支援するとともに、スポーツ公園のサッカー場やソフトボール場の供用を開始するなど、気軽に体力・健康づくりを行うことができる環境を提供
- ⑫ 黒田清輝作「湖畔」の桜ヶ丘ミュージアムでの展示や、市民朗読劇「ハイネさん～豊川海軍工廠をめぐる物語～」の公演など、質の高い文化芸術や舞台公演にふれる機会を提供



『Safety・安心』 安全安心で活気のあるまちをつくります

- ① 防災センターを整備し、更なる危機管理体制の強化を図るとともに、防災教育の場として活用するため、バーチャル・リアリティ地震体験などの最新の機器を導入
- ② 消防署本署に女性専用の仮眠室等を整備し、女性消防吏員の登用を推進
- ③ 交通安全対策として主要路線の歩道及び自転車道を整備
- ④ 宝飯(音羽・御津・小坂井)地区の市街化調整区域の公共下水道等を整備
- ⑤ 産業振興のため、商工会議所、農協等との連携をより深めるとともに、創業・起業支援事業の実施や農政企画協議会等への支援を実施
- ⑥ 鉄道駅を活かしたまちづくりを推進するため、愛知御津駅の駅前広場基本設計を実施
- ⑦ 空き家対策として老朽空家等解体費補助を実施するとともに、安全性の向上と住環境整備の更なる推進を図るため、民間ブロック塀撤去費等補助を実施
- ⑧ 市外から指定地区への転入者に対し固定資産税相当額の助成や、中学生以下の子を持つ世帯への奨励金を交付する事業を実施
- ⑨ 公共交通網形成計画の改訂に向け、タクシーを利用したデマンド型交通等に関する調査や運行の実証実験を行い、収支率や利用率などを検証



『Soft・やさしさ』 人にやさしく健康で自然と共生したまちをつくれます

- ① 生活困窮者や生活保護者の方、心身機能の障害等により一般就労が困難な方の就労に向けた準備として就労準備支援事業を実施
- ② 就労支援相談員を1名増員し、企業への障害者の理解促進や雇用に関するニーズ分析を行うなど、障害者就労相談支援の体制を強化
- ③ 市役所窓口における手話通訳嘱託員の増員や福祉タクシー事業における利用範囲に迎車料金等も含めることで利便性を向上させ、障害者福祉を更に充実
- ④ 介護予防・日常生活支援総合事業、認知症カフェ事業費補助を実施するとともに、介護予防教室の地域展開を進め、高齢者の介護予防事業を充実
- ⑤ 総合相談及び認知症への対応の強化を図るため、高齢者相談センターに認知症地域支援推進員などの専門職を増員し、高齢者への訪問・相談事業を拡充
- ⑥ 各種がん検診の自己負担金を一律500円とするワンコインがん検診に胃内視鏡検査を追加するなど、がんの早期発見のため、市民が受診しやすい体制を整備
- ⑦ 環境保全と生活衛生の更なる向上を図るため、新たな環境基本計画と一般廃棄物処理基本計画を策定
- ⑧ 森林保全による地球温暖化防止等を図るために新たに創設される森林環境譲与税を活用して、森林整備や木材利用の取り組みなどを促進

『Simple・わかりやすさ』 わかりやすく、無駄のない行政をすすめます

- ① 基金の活用や有利な市債の活用により、市債の年間借入額を抑制
- ② 職員の企画立案能力、住民対話力を高めるため、年替りスキルアップ研修や民間派遣研修(外部研修)等を実施
- ③ 施設の長寿命化に向けて、予防保全を進めるとともに、施設の複合化等を目指し、小坂井庁舎が解体された跡地において、小坂井地域交流会館(仮称)の整備工事

に着手

- ④ 東三河広域連合において一般旅券の発給業務等を開始し、東三河8市町村が連携して地域住民の利便性を向上
- ⑤ 市民協働によるまちづくりを推進するため、とよかわボランティア・市民活動センターと連携し、ボランティアやNPOの人材育成と運営支援を実施
- ⑥ クラウドファンディングや企業版ふるさと納税を活用するなど、積極的に財源を確保

『元気なとよかわ 子育てにやさしく 人が集うまち』の実現に向けた主な事業

- ① プリオビルの土地と建物を取得するとともに、中心市街地の魅力ある施設として、リニューアルオープン
- ② 豊川駅西口における自転車駐車場の不足等による自転車の路上放置を解消し、利用しやすい施設とするため、豊川駅西口第2自転車駐車場(仮称)の整備工事に着手
- ③ 子育て世代を全力で応援するため、保育園の老朽化等危険遊具の改修に着手
- ④ 全ての保育室へのエアコン設置を推進するとともに、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施



豊川市宣伝部長

©いなりん

兼おもてなC部長

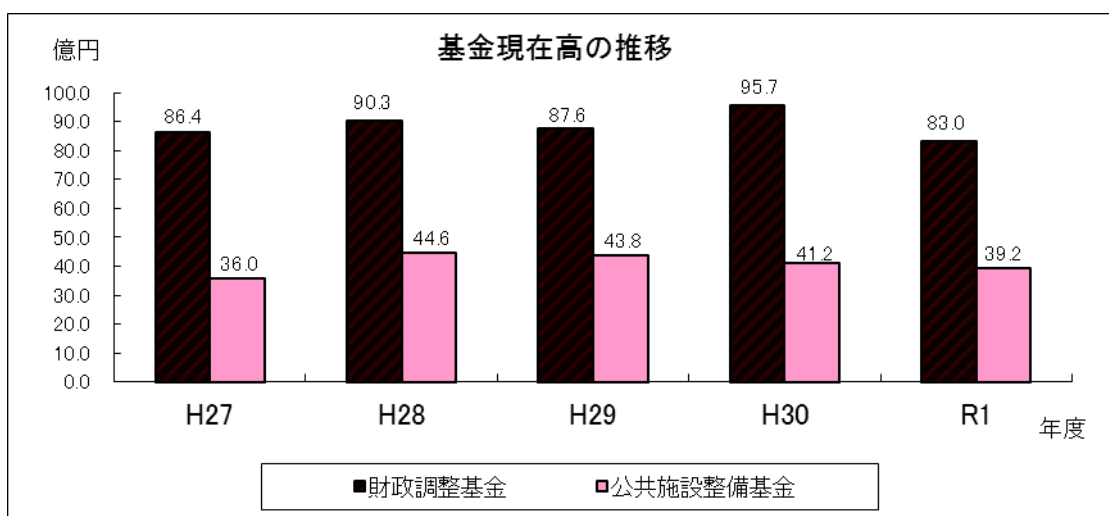
4. 決算からみる台所事情

預金の状況

地方自治体では、将来の財政需要や税収不足等に対する備えとして、一般家庭の預金に代わるものとして基金を設け、現金の積立を行っています。一般会計には、15の基金があり、令和元年度末残高は、171億6,983万円、対前年度10億5,613万円・5.8%減となりました。

これは、財政調整基金の取り崩しが積立金を上回ったことなどにより、基金残高が減少したものです。

住民1人当たりの基金残高を、県内の37市(名古屋市を除く。)と比較しますと、本市の場合91,981円で、多いほうから14番目となります。



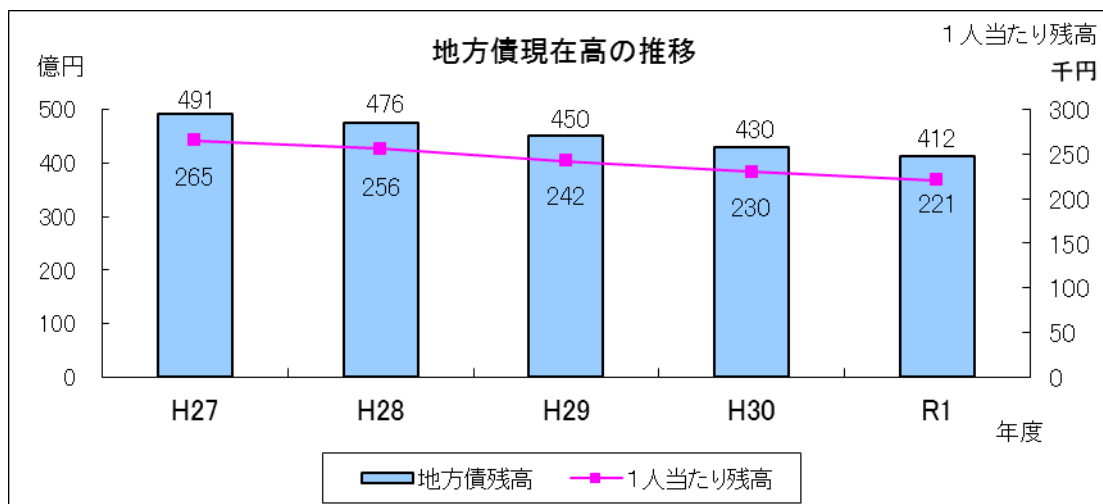
※ 住民1人あたりの基金残高は、3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。

借金の状況

地方自治体では、道路、公園、学校などを建設する場合、その財源を地方債の借入で調達することを主な手法としています。また、この借入は、財源不足を補う目的だけでなく、建設費用の世代間における公平負担も目的としています。これは、一般家庭に例えると、家を建てるときに借りる住宅ローンにあたります。

令和元年度末現在での一般会計における地方債残高は、412億4,908万円で、対前年度17億3,018万円・4.0%減となりました。主な減少要因は、返済額に対し借入額を抑えたことなどによるものです。

住民1人当たりの地方債残高を、県内の37市(名古屋市を除く。)と比較しますと、本市の場合220,977円で、多いほうから20番目となります。



※ 住民1人あたりの地方債残高は、3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。

健康診断の状況

ここでは、主な財政指標で、財政状況の健全性をみてみます。

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政力指数	0.97	0.91	0.87	0.88	0.88	0.89	0.88	0.88	0.88	0.87
経常収支比率	88.7	85.5	90.6	88.2	87.8	87.5	90.8	88.6	89.5	88.6
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	8.4	7.4	6.2	4.9	3.5	2.1	0.9	△0.1	△1.1	△1.9
将来負担比率	40.9	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 財政力指数は3か年平均。

財政力指数

令和元年度における財政力指数は、3か年平均で0.87です。また、令和元年度単年の指数は0.86となります。この財政力指数が単年で1.00以上となりますと、地方交付税の不交付団体となります。

また、平成30年度決算による全国順位(単年度指数)をみますと、本市の0.88は、全国792市中、高いほうから154番目で上位の位置にあります。

経常収支比率

令和元年度決算に基づく経常収支比率は、88.6%と前年度に比べ0.9ポイント減となっています。この比率が高くなるほど財政の硬直化が進むことを意味し、低いほどゆとりのある財政状況といえます。また、経常収支比率を下げるには、歳出面では人件費、扶助費(社会保障費)、公債費といった義務的経費の伸びを抑えるとともに、歳入面では、市税など経常的な収入を増やすことが必要です。

また、平成30年度決算による全国順位をみますと、本市の89.5%は、全国792市中、低いほうから168番目で上位の位置にあります。

財政健全化法に基づく健全化判断比率

令和元年度決算に基づく実質公債費比率は△1.9%と前年度に比べ0.8ポイント減、将来負担比率は、前年同様に将来負担額より充当可能財源等が多いため「－」となっています。

なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度と同様で黒字決算となっていますので「－」となっています。

本市の場合、全ての判断比率が基準値以内となっており、法律で規定する健全性は保たれているといえます。なお、基準値を超えますと法律に基づき財政健全化計画又は財政再生計画の作成が義務付けられます。

また、平成30年度決算による全国順位をみますと、実質公債費比率については、本市の△1.1%は、全国792市中、低いほうから14番目で上位に位置しています。将来負担比率については、本市の「－」は、全国792市中、同様に「－」である233市に含まれています。



豊川市宣伝部特命課長

©いなりコ



豊川市宣伝部特命係

©イナリソ